

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL <https://www.pathway.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 勇造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 星 淳行 TEL 03-6823-6664
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,123	1.7	△84	—	△77	—	△81	—
2024年3月期中間期	1,105	9.7	△115	—	△113	—	△104	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △81百万円(—%) 2024年3月期中間期 △104百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△1.38	—
2024年3月期中間期	△2.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	2,056	1,362	65.9	22.48
2024年3月期	1,677	1,200	71.2	21.20

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,355百万円 2024年3月期 1,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,982	28.6	△38	—	△34	—	△35	—	△0.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	60,309,516株	2024年3月期	56,309,516株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	59,304,052株	2024年3月期中間期	51,992,030株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(以下、当期)における世界経済は、地政学的リスクの顕在化を起因とした急激なインフレ傾向が徐々に沈静化しつつあり、地域によって経済成長の格差が生じているものの、G7各国では総じてソフトランディング・アプローチへの模索段階となっており、米国FRB(連邦準備制度理事会)をはじめとした欧米主要各国中央銀行は、インフレ再燃のリスクと雇用の下振れリスクを見極めつつ、段階的な利下げ政策へと転換いたしました。世界経済に最も影響がある米国経済については、本年当初においては、インフレによる実質個人所得の低減に伴った個人消費の不振から、当初の市場予測を下回るGDP成長率となったものの、本年4月以降は個人消費が回復するとともに製造業や情報機器関連の設備投資が増加したことから、上半期においては総じて堅調に推移いたしました。ユーロ圏においては、サービス業を牽引として景気回復の兆しが顕在化しましたが、ユーロ経済圏の中核であるドイツの製造業については、中国への輸出急減に伴う生産量低下によって、景気回復の重しとなっており、在庫が増加とともに雇用者数が減少傾向となっております。しかしながらユーロ圏全体としては、インフレ圧力緩和による個人所得の実質増加により、緩やかな景気回復に向かっております。これらG7諸国に対し、中国経済は、深刻な資産デフレからの回復遅れから経済成長の失速が強まっております。翻って日本経済においては、前半前における自動車生産工場の操業の一時停止に伴う供給の混乱により、一時的なマイナス成長となる事態が生じましたが、本年4月以降、EVや半導体関連の設備投資の増加、また春闘による大幅な賃上げや定額減税の効果により個人消費の回復、さらにインバウンド消費の増加も加わり、第1四半期のマイナス成長を取り戻す状況となっております。しかし一方では、国内経済における物価上昇基調は依然として強いことから、日銀は欧米主要中央銀行とは逆になお当面利上方向のスタンスを堅持しており、この影響が株価や企業収益にどの程度影響を与えるのか資本市場は注視している状況となっております。以上のような世界及び日本経済の現況をふまえた今後の経済状況については、次期米国大統領による政策方針、ウクライナ地域における戦局の変化、中東地域における紛争の拡大、太平洋並びに東アジア地域における地政学的リスクの顕在化、国内における政局動向、異常気象によるサプライチェーンの分断など政治的、地政学的、自然・生態系環境や人口動態の変化による社会的影響などさまざまな経済外的なファクターが多岐にわたり、その影響も複雑化してきていることから、今後の世界経済また日本経済の見通しはかつてないほどに不透明な状況となっております。

かかる経済環境において、当社グループでは、2022年4月8日に「新中期経営計画」を策定し、競争優位性のあるプロダクトの開発と事業と人材を創造し、売上至上主義から利益至上主義へと転換を目指して事業を進めてまいりました。当期においては、この方針の実現を果たすべく、既存の事業について、マーケティング戦略、商品戦略、販売体制、組織面など収益改善のため多角的な角度から改革を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は1,123,910千円(前年同期比18,799千円増)、営業損失は84,109千円(前年同期は115,891千円の営業損失)、経常損失は77,978千円(前年同期は113,821千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は81,548千円(前年同期は104,155千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

また、当期における事業セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の3区分から「コスメ事業」「ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の4区分に変更しております。

(コスメ事業)

コスメ事業については、前中間連結会計期間(以下、前年同期)と比較し、売上高については、ほぼ同等に推移しましたが、製造コスト及び販売管理費の削減を推進した結果、ここ数年継続していた赤字業績から黒字転換を果たすことができました。これらの結果、コスメ事業については、売上高439,488千円(前年同期比44,041千円増)、営業利益2,387千円(前年同期は55,530千円の営業損失)となりました。

(ビューティ&ウエルネス事業)

ビューティ&ウエルネス事業については、前年同期と比較して、売上減少となりました。この主要な原因は前年同期においては、TVショッピング販売イベント企画の実施と自社開発商品のヒットという要因が重なり、大幅に売上が増加したのに対し、当期においては、前年同期におけるタイムリーなプラス要因がなかったのに加え、商品在庫の入替時期と重なったため、販売機会が前年同期と比較して減少したことによります。これらの結果、ビューティ&ウエルネス事業については、売上高500,413千円(前年同期比37,981千円減)、営業利益9,964千円(前年同期比5,548千円減)となりました。

(再生医療関連事業)

再生医療関連事業については、当期に入りより生産体制を強化していくなど積極的に事業収益の向上に取り組んでまいりました。当期の業績につきましては、ヒト由来幹細胞培養液を利用した化粧品OEM製品及び化粧品原料の販売が増加したことから粗利率が向上いたしました。新設した生産設備において、細胞加工に関する業務に従事する人員の件費が増加いたしました。その結果、再生医療関連事業については、売上高180,806千円(前年同期比12,390千円増)、営業損失9,438千円(前年同期は1,300千円の営業利益)となりました。

(サステナブル事業)

サステナブル事業については、中長期的に当社グループの成長事業のひとつと位置付けており、引き続き研究開発の継続を行いつつ、環境プロジェクトを立ち上げており、これらの取組に対して多方面からの問い合わせや引合いが増加しております。しかしながら当期においては、まだ商品が開発段階であることから本格的な売上の計上には至っておらず、不定期なコンサルティング業務の受託等が主要な売上となっております。一方、支出面においては、販売管理費の見直しと削減を進めており、前年同期と比較し、20%以上販売管理費の削減を実現することができました。これらの結果、売上高3,203千円(前年同期比348千円増)、営業損失28,517千円(前年同期は36,817千円の営業損失)となりました。

なお将来の中長期的な収益拡大を実現するため、現在の当社グループの既存の事業ポートフォリオについても収益構造の再構築の観点から戦略的な見直しをおこなった新中期経営計画を2024年11月中に発表する予定です。当社グループでは、今後、当中期経営計画に沿った経営を行い企業価値の向上を進めてまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,331,075千円となり、前連結会計年度末に比べ35,095千円減少いたしました。これは主に、その他が163,391千円増加したものの、現金及び預金が106,793千円、受取手形及び売掛金が67,012千円、原材料及び貯蔵品が17,290千円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は725,341千円となり、前連結会計年度末に比べ413,854千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が420,890千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は2,056,416千円となり、前連結会計年度末に比べ378,759千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は672,786千円となり、前連結会計年度末に比べ216,888千円増加いたしました。これは主に、買掛金が102,011千円、未払法人税等が10,088千円それぞれ減少した一方、短期借入金が330,000千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は693,952千円となり、前連結会計年度末に比べ216,930千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,362,464千円となり、前連結会計年度末に比べ161,828千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失81,548千円を計上した一方、新株予約権の行使により、資本金が121,780千円、資本剰余金が121,780千円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率65.9%(前連結会計年度末は71.2%)となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ106,793千円減少し、189,792千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは248,168千円の支出(前年同期は54,360千円の支出)となりました。主な要因は、仕入債務の減少102,011千円及び税金等調整前中間純損失の計上79,103千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは431,735千円の支出(前年同期は6,257千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出427,265千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは573,109千円の収入(前年同期は125,810千円の収入)となりました。これは、短期借入れによる収入330,000千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入239,920千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想から修正を行っておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失172,336千円、親会社株主に帰属する当期純損失175,879千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス76,610千円を計上し、当中間連結会計期間においても営業損失84,109千円、親会社株主に帰属する中間純損失81,548千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

- ① 各事業領域の収益性及び将来性の評価に基づく事業ポートフォリオの見直し
各事業領域の収益性及び将来性について、多角的な分析による評価を行った上、最も収益性及び将来的に事業の成長が可能なグループ全体の事業ポートフォリオを策定し、必要に応じて事業領域の組替えを実施していく
- ② 既存の事業における低収益構造の抜本的改革
上記の事業ポートフォリオの見直しとともに、低収益事業についてはマーケティング戦略、商品開発、サプライチェーン、販売体制、コスト面や組織面など多角的に低収益要因の分析を行い、対策案を策定、実施し低収益構造の抜本的な改革を実施していく
- ③ 再生医療関連事業への積極的投資と事業拡大
再生医療関連事業については、売上高は前中間連結会計期間と比較して増加している。これに伴い人件費など販売管理費も増加したことから当中間連結会計期間の収益は一時的に減少する結果となった。ただし、中長期的に今後も大幅な成長が見込まれることから、引き続き当事業に対する投資を拡大し、ハード及びソフト両面において事業基盤の確立を進め、一層の収益増加を図っていく
- ④ サステイナブル事業への投資の継続と収益化
将来、市場拡大が予想されるサステイナブル事業として当社グループが現在進めている微細藻類由来の希少原料の開発及び販売については、当社グループの再生医療事業と並ぶ成長戦略事業として、今後も積極的な投資を継続するとともに収益の改善を推進していく
- ⑤ 新規事業分野の開拓
収益性が高く将来の事業成長の蓋然性が高いと判断した新規事業の企画については、資本に与えるインパクトのリスク評価を充分に行った上でリスクキャパシティの範囲内においては、積極的に投資を行い、将来的な事業発展の余地を開拓していく
- ⑥ ビューティ&ウエルネス事業における販売戦略の転換
ビューティ&ウエルネス事業については、前連結会計年度における独自のマーケティングによる競争優位性のある自社開発商品投入による成功事例をふまえ、当連結会計年度においても、市場のニーズを的確にとらえた自社開発商品の新規投入の拡大及びブランド戦略の実施による一層の売上増大を図る
- ⑦ 財務基盤の一層の強化と事業上における多角的なリスクマネジメントの徹底
当社グループとしては財務基盤の強化のための資本政策を進めており、2022年4月に発行した第12回新株予約権の行使がもたらす自己資本の強化と手元流動性の十分な確保によって財務基盤を強化。一方、事業の運営面においては、自己資本毀損に対するリスクを多面的な領域で定量的に評価し、事業継続上必要な自己資本確保のため適切なリスクマネジメントを徹底していく
当社グループとしては、以上のような対策を講じており、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,585	189,792
受取手形及び売掛金	243,290	176,278
商品及び製品	726,359	719,470
原材料及び貯蔵品	60,868	43,577
未収入金	1,932	1,452
その他	37,504	200,895
貸倒引当金	△370	△390
流動資産合計	1,366,170	1,331,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,407	35,622
減価償却累計額	△22,588	△23,220
建物及び構築物(純額)	10,818	12,401
機械装置及び運搬具	21,931	22,541
減価償却累計額	△21,931	△21,969
機械装置及び運搬具(純額)	0	572
工具、器具及び備品	169,701	172,125
減価償却累計額	△155,233	△158,243
工具、器具及び備品(純額)	14,467	13,882
建設仮勘定	178,508	599,399
有形固定資産合計	203,794	626,256
無形固定資産		
のれん	70,734	58,241
ソフトウェア	1,872	3,004
その他	283	219
無形固定資産合計	72,891	61,465
投資その他の資産		
長期末収入金	134,419	126,713
敷金及び保証金	34,188	37,084
その他	612	534
貸倒引当金	△134,419	△126,713
投資その他の資産合計	34,800	37,619
固定資産合計	311,486	725,341
資産合計	1,677,657	2,056,416

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,923	166,911
短期借入金	—	330,000
未払金	108,870	103,939
未払法人税等	11,770	1,681
賞与引当金	18,332	15,242
その他	48,001	55,011
流動負債合計	455,897	672,786
固定負債		
資産除去債務	15,580	15,652
その他	5,543	5,512
固定負債合計	21,123	21,165
負債合計	477,021	693,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,606	1,256,386
資本剰余金	2,090,726	2,212,506
利益剰余金	△2,031,404	△2,112,953
株主資本合計	1,193,928	1,355,940
新株予約権	6,707	6,524
純資産合計	1,200,635	1,362,464
負債純資産合計	1,677,657	2,056,416

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,105,111	1,123,910
売上原価	565,266	535,153
売上総利益	539,845	588,757
販売費及び一般管理費	655,737	672,867
営業損失(△)	△115,891	△84,109
営業外収益		
受取利息	1	16
助成金収入	565	4,996
その他	1,793	3,040
営業外収益合計	2,360	8,053
営業外費用		
支払利息	—	1,211
為替差損	8	2
株式交付費	190	562
その他	92	145
営業外費用合計	290	1,921
経常損失(△)	△113,821	△77,978
特別利益		
短期売買利益受贈益	4,025	—
新株予約権戻入益	11,093	—
特別利益合計	15,118	—
特別損失		
減損損失	2,776	1,125
特別損失合計	2,776	1,125
税金等調整前中間純損失(△)	△101,479	△79,103
法人税、住民税及び事業税	2,737	2,475
法人税等調整額	△61	△30
法人税等合計	2,675	2,444
中間純損失(△)	△104,155	△81,548
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△104,155	△81,548

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△104,155	△81,548
中間包括利益	△104,155	△81,548
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△104,155	△81,548
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△101,479	△79,103
減価償却費	4,857	4,110
減損損失	2,776	1,125
のれん償却額	12,493	12,493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,135	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,662	△3,090
受取利息及び受取配当金	△5	△21
支払利息	—	1,211
株式交付費	190	562
新株予約権戻入益	△11,093	—
売上債権の増減額(△は増加)	25,511	67,012
棚卸資産の増減額(△は増加)	△68,552	24,178
仕入債務の増減額(△は減少)	80,756	△102,011
未収入金の増減額(△は増加)	1,570	480
未払金の増減額(△は減少)	△4,025	△6,437
前払金の増減額(△は増加)	26,489	△24,579
契約負債の増減額(△は減少)	—	△7,212
その他	△19,985	△125,100
小計	△49,969	△236,359
利息及び配当金の受取額	5	21
法人税等の支払額	△8,132	△11,829
法人税等の還付額	3,735	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,360	△248,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,218	△427,265
無形固定資産の取得による支出	—	△1,500
敷金及び保証金の回収による収入	326	30
敷金及び保証金の差入による支出	△121	△3,000
資産除去債務の履行による支出	△243	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,257	△431,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	330,000
新株予約権の発行による収入	—	3,189
新株予約権の行使による株式の発行による収入	125,810	239,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,810	573,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,192	△106,793
現金及び現金同等物の期首残高	172,881	296,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	238,074	189,792

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コスメ事業	ビューティ &ウエルネ ス事業	再生医療関 連事業	サスティナ ブル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	395,447	538,394	168,415	2,854	1,105,111	—	1,105,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	395,447	538,394	168,415	2,854	1,105,111	—	1,105,111
セグメント利益又は損失 (△)	△55,530	15,513	1,300	△36,817	△75,534	△40,356	△115,891

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引取消等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コスメ事業	ビューティ &ウエルネ ス事業	再生医療関 連事業	サスティナ ブル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	439,488	500,413	180,806	3,203	1,123,910	—	1,123,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	439,488	500,413	180,806	3,203	1,123,910	—	1,123,910
セグメント利益又は損失 (△)	2,387	9,964	△9,438	△28,517	△25,603	△58,505	△84,109

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引取消等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの区分方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」に含まれていた「コスメ事業」と「ビューティ&ウエルネス事業」をそれぞれ報告セグメントとして記載しております。この結果、従来の「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の3区分から「コスメ事業」「ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の4区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により資本金が63,934千円、資本剰余金が63,934千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,052,405千円、資本剰余金が2,008,524千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により資本金が121,780千円、資本剰余金が121,780千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,256,386千円、資本剰余金が2,212,506千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月22日開催の取締役会において、株式会社三和製作所（以下「三和製作所」という）の全株を取得し、子会社化することについて基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社三和製作所

事業の内容：制御ソフトウェア製作、AIプログラム開発、特殊放射線測定器製作
廃炉向けロボット製作、土壌除染装置開発及び製作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、潜在するニーズを感知することにより、暮らしをより豊かにする、また社会に貢献し、利益体質へと改善することを行動指針として事業を展開しております。

その指針を踏まえ当社では、企業成長及び業績改善のため、新規事業による収益機会拡大の検討を進めており、2024年8月26日付「新たな事業の開始及び株式会社三和製作所との業務提携契約締結に関するお知らせ」においてお知らせしたとおり、三和製作所の持つAIによる画像処理技術とロボティクス技術を活用し、従来の食品加工過程における人的作業を大幅に削減する革新的な食品製造に関する産業機器（以下「本件装置」という）の開発及び販売業務に関する業務提携契約の締結を行い、AI画像処理技術とロボティクス技術を融合した分野で新たな事業を開始しました。

今回検討を進める同社の株式取得は、当社が大きな成長分野であると捉えているAI及びロボティクス技術を活用した産業機器の製造販売事業に、当社グループが直接的に参入すること、また、三和製作所はバイオマス発電設備に関するガス炉の製造受託を行っていることから、2024年7月26日「新たな事業の開始及び循環資源ホールディングス株式会社との業務提携契約締結に関するお知らせ」においてお知らせしたバイオマス発電事業とのシナジー効果を目的としています。

さらに、三和製作所は本件装置の開発事業のほか、東日本大震災を起因とした東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響による、福島を中心とした復興に貢献すべく、除染廃炉向けロボット製作から、除染土壌の再利用に向けた除染と減容を目的とした土壌分級処理装置の開発、放射線測定を目的とした高感度センサーを用いた特殊放射線測定器の製造開発を行っており、既存の原子力関連施設の安定稼働に貢献するニーズを満たす装置となることから、国内だけでなく海外での事業展開も見込まれ、同社の独自技術や専門知識を取り込むことで当社グループ全体の革新力向上が期待できると共に、世界的に発展、拡大が続くAIおよびロボティクス分野への参入と、復興事業への貢献は、当社グループの更なる企業価値の向上とパーパスをより強固なものとし、競争力の強化及び収益の大幅な拡大が期待できると考えております。

(3) 企業結合日

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合の法的形式

現時点では確定しておりません。

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により被取得企業の議決権を100%取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社の設立)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、以下のとおり、新たな事業の開始にあたり100%子会社を設立することを決議し、2024年11月13日付で設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、潜在するニーズを感知することにより、暮らしをより豊かにする、また社会に貢献すると同時に企業価値を高めることを行動指針として事業を展開しております。その方針を踏まえ当社では、事業成長及び業績改善を目的に、当社グループの主要事業であるコスメ事業及びビューティー&ウェルネス事業の価値を対外的に高めるため、マーケット・エクспанション事業(注1)として、PR及びエンターテインメント市場に参入すべく新会社を設立する運びとなりました。新会社では、SNSやライブ配信プラットフォームにて活動する、ライバーやタレントのマネジメントを行い、その影響力を活用し、商品やサービスを効果的にプロモーションする「リアルライブ」、「ライブコマース」や「インフルエンサー・マーケティング」に特化した事業展開を進めることで、当社グループの各事業セグメント間のシナジーを更に強化するとともに、他社の広告代理の請負を予定しております。

(注1) マーケット・エクспанション (Market Expansion) 事業とは、企業・団体等が活動する市場(マーケット)を拡大・拡張(エクспанション)するために必要となる機能サービスを提供する事業であります。マーケティング、プロモーション、販売、流通、ロジスティクス等、ソリューションは多岐に渡りますが、当社グループでは、オンラインショッピングとライブ配信を組み合わせた次世代のEコマース手法であるライブコマースを中心とするライブアドテック(注2)に関するサービス提供を中心に行ういます。

(注2) 「ライブアドテック」(Live Ad Tech)とは、リアルタイムで広告の効果を最大化するために、データや技術を活用する広告技術のことを指しております。具体的には、SNSや動画配信プラットフォーム上にて、ライブストリーミングやイベント、リアルタイムで進行しているテレビ番組など、リアルタイムのコンテンツに連動した広告を配信し、その場で視聴者の反応やデータを基に広告の表示内容やターゲティングを最適化する技術であります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社R I D O S
(2) 所在地	東京都渋谷区神宮前6丁目17番11号
(3) 事業の内容	ソーシャルメディアマーケティング、インフルエンサー・マーケティング インフルエンサー、ライバーを主としたマネジメント及びプロダクト開発
(4) 資本金	10,000千円
(5) 設立の時期	2024年11月13日
(6) 出資比率	当社100%